



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月27日
上場取引所 東

上場会社名 アークランドサカモト株式会社
 コード番号 9842 URL <http://www.arcland.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (COO) (氏名) 坂本 雅俊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志田 光明 TEL 0256-33-6000
 定時株主総会開催予定日 平成30年5月10日 配当支払開始予定日 平成30年5月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年5月10日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	105,232	2.1	9,393	6.2	10,037	4.8	5,408	8.0
29年2月期	103,031	1.7	8,842	0.8	9,580	1.2	5,009	5.2

(注) 包括利益 30年2月期 6,569百万円 (△13.5%) 29年2月期 7,591百万円 (35.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年2月期	133.36	—	8.3	11.3	8.9
29年2月期	123.52	—	8.4	11.4	8.6

(参考) 持分法投資損益 30年2月期 21百万円 29年2月期 53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期	90,843	74,590	73.9	1,654.18
29年2月期	87,336	69,303	71.8	1,546.02

(参考) 自己資本 30年2月期 67,089百万円 29年2月期 62,702百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	9,549	△774	△3,991	14,777
29年2月期	8,546	△4,315	△398	9,993

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	12.50	—	12.50	25.00	1,013	20.2	1.7
30年2月期	—	12.50	—	15.00	27.50	1,115	20.6	1.7
31年2月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		22.1	

3. 平成31年2月期の連結業績予想（平成30年2月21日～平成31年2月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,500	1.5	5,300	1.8	5,700	2.7	3,000	△3.9	73.97
通期	107,000	1.7	9,700	3.3	10,500	4.6	5,500	1.7	135.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年2月期	41,381,686株	29年2月期	41,381,686株
30年2月期	823,948株	29年2月期	823,900株
30年2月期	40,557,776株	29年2月期	40,557,819株

(参考) 個別業績の概要

平成30年2月期の個別業績（平成29年2月21日～平成30年2月20日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	76,896	△1.6	5,647	2.4	6,450	2.4	4,364	7.6
29年2月期	78,176	△0.5	5,513	△5.6	6,302	△3.2	4,056	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期	107.60	—
29年2月期	100.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	68,826		57,380		83.4	1,414.79		
29年2月期	67,906		54,008		79.5	1,331.64		

(参考) 自己資本 30年2月期 57,380百万円 29年2月期 54,008百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) 事業・部門・品目別販売実績	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境や企業収益の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響が懸念され、先行きは依然として不透明な状況が続いております。当社グループの主力であるホームセンター業界におきましては、異業種を含めた競争の激化が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度における売上高は1,052億32百万円（前期比2.1%増）、営業利益は93億93百万円（同6.2%増）、経常利益は100億37百万円（同4.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は54億8百万円（同8.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①小売事業

ホームセンター部門の売上高は、617億64百万円（前期比1.4%減）となりました。前期6月のホームセンタームサシ上田店、5月のニコペット与野店及び11月の住デポ厚木店のオープンが寄与した一方で、既存店売上高については、ゴールデンウィークの好調な推移、7月の猛暑到来や12月の大雪による季節商品の好調な販売があったものの、春先の低温による季節商品の出遅れ、秋の長雨や台風及び1、2月の大雪による客数の減少等、天候の影響により前期比2.7%減となったことによるものです。

その他小売部門の売上高は5月にアークオアシス堺鉄砲町店が閉店したものの、前期9月のアークオアシス京都駅前店及び3月のアークオアシス大麻店のオープンが寄与したことにより、61億82百万円（同4.1%増）となりました。

その結果、小売事業の売上高は679億47百万円（同0.9%減）、営業利益は35億97百万円（同6.9%増）となりました。

②卸売事業

卸売事業の売上高は79億40百万円（前期比5.1%減）、営業利益は7億83百万円（同12.7%減）となりました。

③外食事業

外食事業は、主力のとんかつ専門店「かつや」（国内・海外）のFCを含む店舗数が今年度純増33店舗の407店舗となり、「からやま」・「からあげ縁」も純増19店舗の59店舗となりました。

その結果、売上高は265億41百万円（前期比14.0%増）、営業利益は37億62百万円（同12.3%増）となりました。

④不動産事業

不動産事業の売上高は前期ほぼ同額の28億2百万円、営業利益は12億27百万円（前期比1.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比較して35億6百万円増加し、908億43百万円となりました。これは主に現金及び預金が47億84百万円、土地が23億32百万円増加した一方で、有価証券が36億円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比較して17億79百万円減少し、162億52百万円となりました。これは主に買掛金が6億64百万円、未払法人税等が2億21百万円、未払費用が2億11百万円増加した一方で、短期借入金が増加した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比較して52億86百万円増加し、745億90百万円となりました。これは主に利益剰余金が43億45百万円、非支配株主持分が8億99百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較して47億84百万円増加し、147億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、95億49百万円（前連結会計年度は85億46百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益97億19百万円、減価償却費23億62百万円、法人税等の支払額30億93百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億74百万円（前連結会計年度は43億15百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出41億1百万円、有価証券の償還による収入25億92百万円、有価証券の売却による収入10億10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、39億91百万円（前連結会計年度は3億98百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の純減額23億円、配当金の支払額10億13百万円、長期借入金の返済による支出5億円によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

指標	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率 (%)	69.0	67.7	71.1	71.8	73.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.8	64.1	51.9	66.1	80.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.8	0.5	0.3	0.4	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	591.4	1,534.0	867.3	1,570.0	3,229.0

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、ホームセンター業界は、異業種を含めた競争が更に激化し、厳しい環境が続くものと予想されます。

ホームセンター部門では、「お客様に圧倒的に支持される店づくり」に一層努めてまいります。専門性を更に深耕するべく、差別化・競争力の向上に注力し、経営基盤の強化に努めてまいります。

その他小売部門においても、業態構築を進め差別化を図ってまいります。

卸売事業については、新規取引先の開拓を積極的に進めてまいります。

外食事業においては、「かつや」を直営・F C合わせて41店舗、「からやま」を直営・F C合わせて35店舗、その他の業態においても積極的に出店を行っていく計画です。

以上により、平成31年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高1,070億円、営業利益97億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益55億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的に安定した配当を行うことを重視するとともに、利益水準や配当性向を考慮し、企業価値向上のための内部留保とのバランスを図りながら、株主の皆様への利益還元を実施してまいります。

内部留保資金につきましては、新規出店投資資金や既存店舗の活性化のために効率的に充当し、収益の向上をはかってまいります。

なお、当期の配当につきましては、中間配当を当初の予定どおり1株当たり12.5円で実施しており、期末配当については1株当たり2.5円増配の15円とし、年間配当は1株当たり27.5円を予定しております。

また、次期（平成31年2月期）につきましては、中間配当1株当たり15円、期末配当1株当たり15円とし、年間配当は1株当たり30円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,993	14,777
受取手形及び売掛金	3,546	3,748
商品及び製品	11,899	12,081
原材料及び貯蔵品	12	13
有価証券	3,600	—
繰延税金資産	360	391
その他	1,262	1,321
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	30,668	32,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,115	63,138
減価償却累計額	△32,255	△33,857
建物及び構築物 (純額)	※2 29,859	※2 29,281
土地	8,840	11,173
建設仮勘定	17	70
その他	6,031	6,228
減価償却累計額	△5,102	△5,347
その他 (純額)	929	881
有形固定資産合計	39,647	41,407
無形固定資産		
のれん	270	358
借地権	1,730	1,730
ソフトウェア	114	101
その他	63	58
無形固定資産合計	2,179	2,248
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 9,775	※1 9,969
敷金及び保証金	4,595	4,447
長期前払費用	228	206
その他	248	244
貸倒引当金	△7	△6
投資その他の資産合計	14,840	14,860
固定資産合計	56,668	58,517
資産合計	87,336	90,843

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,101	4,765
短期借入金	2,300	—
1年内返済予定の長期借入金	500	500
未払金	1,427	1,302
未払法人税等	1,552	1,774
未払費用	1,472	1,684
賞与引当金	232	226
返品調整引当金	3	2
資産除去債務	23	—
その他	373	400
流動負債合計	11,986	10,657
固定負債		
長期借入金	500	—
長期預り保証金	※2 3,303	※2 3,335
退職給付に係る負債	264	260
役員退職慰労引当金	180	180
資産除去債務	1,478	1,542
繰延税金負債	198	197
その他	120	79
固定負債合計	6,046	5,595
負債合計	18,032	16,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,462	6,462
資本剰余金	6,603	6,603
利益剰余金	48,372	52,718
自己株式	△641	△641
株主資本合計	60,798	65,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,923	1,945
為替換算調整勘定	△18	0
その他の包括利益累計額合計	1,904	1,946
非支配株主持分	6,600	7,500
純資産合計	69,303	74,590
負債純資産合計	87,336	90,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
売上高	103,031	105,232
売上原価	64,999	65,754
売上総利益	38,031	39,478
販売費及び一般管理費	※1 29,189	※1 30,085
営業利益	8,842	9,393
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	71	79
仕入割引	321	307
受取手数料	13	13
リベート収入	115	110
持分法による投資利益	53	21
その他	127	99
営業外収益合計	758	666
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	—	8
その他	14	10
営業外費用合計	19	22
経常利益	9,580	10,037
特別利益		
固定資産売却益	17	3
受取和解金	—	13
資産除去債務戻入益	—	6
移転補償金	—	4
テナント退店収入	129	—
その他	7	1
特別利益合計	155	29
特別損失		
固定資産除却損	※2 183	※2 108
減損損失	※3 220	※3 97
解体撤去費用	31	22
店舗閉鎖損失	※4 33	※4 93
その他	43	25
特別損失合計	512	346
税金等調整前当期純利益	9,223	9,719
法人税、住民税及び事業税	3,121	3,236
法人税等調整額	100	△42
法人税等合計	3,221	3,194
当期純利益	6,001	6,525
非支配株主に帰属する当期純利益	991	1,116
親会社株主に帰属する当期純利益	5,009	5,408

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
当期純利益	6,001	6,525
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,603	22
為替換算調整勘定	△12	21
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△0
その他の包括利益合計	1,590	43
包括利益	7,591	6,569
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,604	5,442
非支配株主に係る包括利益	986	1,126

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年2月21日 至平成29年2月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	44,376	△640	56,803
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益			5,009		5,009
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	3,995	△0	3,995
当期末残高	6,462	6,603	48,372	△641	60,798

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	321	△11	309	5,792	62,905
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益					5,009
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,602	△7	1,595	807	2,402
当期変動額合計	1,602	△7	1,595	807	6,398
当期末残高	1,923	△18	1,904	6,600	69,303

当連結会計年度 (自平成29年2月21日 至平成30年2月20日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,462	6,603	48,372	△641	60,798
当期変動額					
剰余金の配当			△1,013		△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益			5,408		5,408
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動			△49		△49
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	△0	4,345	△0	4,345
当期末残高	6,462	6,603	52,718	△641	65,143

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,923	△18	1,904	6,600	69,303
当期変動額					
剰余金の配当					△1,013
親会社株主に帰属する当期純利益					5,408
連結範囲の変動				11	11
持分法の適用範囲の変動		7	7	△34	△75
連結子会社株式の取得による持分の増減					△0
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	22	11	33	922	956
当期変動額合計	22	19	41	899	5,286
当期末残高	1,945	0	1,946	7,500	74,590

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,223	9,719
減価償却費	2,456	2,362
のれん償却額	68	82
減損損失	220	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△11	△4
受取利息及び受取配当金	△126	△114
支払利息	5	3
解体撤去費用	31	22
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△21
固定資産除却損	183	108
固定資産売却損益 (△は益)	△17	△3
店舗閉鎖損失	33	93
テナント退店収入	△129	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△8	△184
たな卸資産の増減額 (△は増加)	356	△181
その他の資産の増減額 (△は増加)	△132	△25
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253	649
その他の負債の増減額 (△は減少)	△216	△45
その他	1	△38
小計	11,624	12,521
利息及び配当金の受取額	121	108
利息の支払額	△5	△2
和解金の受取額	—	15
法人税等の支払額	△3,193	△3,093
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,546	9,549
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△4,101
有形固定資産の売却による収入	155	26
無形固定資産の取得による支出	△45	△35
敷金及び保証金の差入による支出	△228	△343
敷金及び保証金の回収による収入	210	493
投資有価証券の取得による支出	△4,303	△56
有価証券の償還による収入	2,407	2,592
有価証券の売却による収入	—	1,010
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△188
長期前払費用の取得による支出	△9	△10
関係会社株式の取得による支出	—	△164
その他	△140	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,315	△774

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,500	△2,300
長期借入金の返済による支出	△500	△500
預り保証金の受入による収入	106	253
預り保証金の返還による支出	△311	△222
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,013	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	△178	△203
その他	△0	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398	△3,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,830	4,784
現金及び現金同等物の期首残高	6,163	9,993
現金及び現金同等物の期末残高	9,993	14,777

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

アークランドサービスホールディングス株式会社

株式会社アークスタイル

アークドラッグ株式会社

株式会社かつや

エバーアクション株式会社

アークダイニング株式会社

フィールドテーブル株式会社

株式会社バックパッカーズ

アークランドマルハミート株式会社

ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED

ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.

上記のうち、当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社が新たに株式を取得した株式会社バックパッカーズを連結の範囲に加えております。

(2) 非連結子会社の名称等

愛客樂華股份有限公司

非連結子会社の、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

株式会社ジョイフルエーカー

サト・アークランドフードサービス株式会社

Hikari Arcland Food Service Limited

台湾吉豚屋餐飲股份有限公司

Land Land USA, Inc.

上記のうち、Hikari Arcland Food Service Limited及び台湾吉豚屋餐飲股份有限公司については、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

また、Land Land USA, Inc.については、当社の連結子会社であるアークランドサービスホールディングス株式会社の第三者割当増資の引受に伴い、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

愛客樂華股份有限公司

当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
アークランドサービスホールディングス株式会社	12月31日
株式会社かつや	12月31日
エバーアクション株式会社	12月31日
アークダイニング株式会社	12月31日
フィールドテーブル株式会社	12月31日
株式会社バックパッカーズ	12月31日
アークランドマルハミート株式会社	12月31日
ARCLAND SERVICE INTERNATIONAL CO., LIMITED	12月31日
ARCLAND SERVICE KOREA CO., LTD.	12月31日

連結財務諸表作成に当たっては、上記決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）

②その他有価証券
時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

小売事業の商品については、売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、その他の商品については、移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

親会社の本社社屋、流通センター及びパワーセンターのテナント棟に係る有形固定資産については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～34年
その他の固定資産	5～15年

(ロ) 無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品による損失に備えるため、期末売掛金残高に対して過年度の返品実績率等を勘案した返品損失見積額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、将来支給予定額を計上しておりますが、従来の役員退職慰労金支給規程を平成16年2月20日において凍結いたしました。

これにより、平成16年2月期の期末要支給額及び役員退職慰労金支給規程に基づく功労加算金を凍結額として役員退職慰労引当金に計上し、役員の退任時に支給することとしております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めることとしております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
投資有価証券	1,506百万円	1,616百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
建物	358百万円	334百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当連結会計年度 (平成30年2月20日)
長期預り保証金	235百万円	235百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
給与・賞与・雑給	11,407百万円	11,772百万円
給与引当金繰入額	232	226
退職給付費用	25	20
賃借料	3,805	3,940
減価償却費	2,028	1,952

※2 固定資産除却損

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

固定資産除却損は主に小売店舗及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

固定資産除却損は主に不動産事業の建物及び外食店舗改装に伴う設備の除却によるものであります。

※3 減損損失

当社グループは、以下の資産について、減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他3県、大韓 民国	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額220百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他220百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

場所	用途	種類
新潟県他1都	その他	建物及び構築物他

当社グループは原則としてセグメント(小売事業、卸売事業、外食事業、不動産事業)を基礎として、小売事業及び外食事業については各店舗単位で、不動産事業については拠点別単位で資産のグルーピングをし、減損損失の検討を行いました。その結果、将来、営業活動による利益が見込まれないと判断した拠点については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額97百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物他97百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、合理的な見積りに基づき評価しております。

※4 店舗閉鎖損失

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

店舗閉鎖損失の内容は、外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産に係る損失であります。なお、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

店舗閉鎖損失の内容は、小売事業及び外食事業の店舗閉鎖に伴い発生した固定資産及び閉店に係る損失であります。なお、外食事業は、当連結会計年度末までに閉鎖の意思決定を行った店舗の資産について回収可能価額との差額を店舗閉鎖損失に含めて計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、以下の事業内容に基づき「小売事業」、「卸売事業」、「外食事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

- 小売事業……………ホームセンター店舗として「ホームセンタームサシ」「スーパーセンタームサシ」「ムサシプロ」「ニコペット」及びアート&クラフト専門店として「アークオアシス」、食品専門店として「ムサシ食品館」の経営等
- 卸売事業……………D I Y関連用品・園芸用品等の販売
- 外食事業……………とんかつ専門店「かつや」、からあげ専門店「からやま」を主力とした飲食店の経営等
- 不動産事業……………不動産の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	68,574	8,367	23,286	2,803	103,031	—	103,031
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,895	—	1,135	12,030	△12,030	—
計	68,574	19,262	23,286	3,939	115,062	△12,030	103,031
セグメント利益	3,365	897	3,350	1,206	8,820	22	8,842
セグメント資産	38,541	4,960	18,657	12,945	75,105	12,231	87,336
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,555	109	358	397	2,420	35	2,456
のれんの償却額	—	—	68	—	68	—	68
減損損失	80	—	73	66	220	—	220
のれんの未償却残高	—	—	270	—	270	—	270
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額 (注) 3	1,501	15	848	89	2,455	50	2,505

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は12,231百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	卸売事業	外食事業	不動産事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	67,947	7,940	26,541	2,802	105,232	—	105,232
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,905	—	1,140	12,045	△12,045	—
計	67,947	18,845	26,541	3,943	117,277	△12,045	105,232
セグメント利益	3,597	783	3,762	1,227	9,371	21	9,393
セグメント資産	39,245	4,797	21,231	12,700	77,975	12,867	90,843
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	1,465	111	372	378	2,328	34	2,362
のれんの償却額	—	—	82	—	82	—	82
減損損失	54	—	42	—	97	—	97
のれんの未償却残高	—	—	358	—	358	—	358
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額 (注) 3	2,798	24	1,277	116	4,216	10	4,227

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント間取引消去によるものであります。

(2) 当連結会計年度における資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は12,867百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金及び管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用に係る償却額及び増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
1株当たり純資産額	1,546円02銭	1,654円18銭
1株当たり当期純利益金額	123円52銭	133円36銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)	当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,009	5,408
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	5,009	5,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,557	40,557

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

その他の役員の変動につきましては、平成30年1月29日発表の「取締役の変動及び人事変動並びに取締役の辞任に関するお知らせ」に記載のとおりであります。

(2) 事業・部門・品目別販売実績

(単位：百万円、%)

部門別	前連結会計年度 (自 平成28年2月21日 至 平成29年2月20日)		当連結会計年度 (自 平成29年2月21日 至 平成30年2月20日)		前期比増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
卸売事業	8,367	8.1	7,940	7.5	△5.1
小売事業	68,574	66.6	67,947	64.6	△0.9
ホームセンター部門	62,634	60.8	61,764	58.7	△1.4
D I Y関連用品	16,393	15.9	16,305	15.5	△0.5
家庭用品	21,777	21.1	20,890	19.8	△4.1
カー・レジャー用品	7,307	7.1	7,241	6.9	△0.9
園芸用品	16,943	16.5	17,116	16.3	1.0
その他	212	0.2	210	0.2	△1.1
その他小売部門	5,939	5.8	6,182	5.9	4.1
外食事業	23,286	22.6	26,541	25.2	14.0
不動産事業	2,803	2.7	2,802	2.7	△0.0
連結売上高	103,031	100.0	105,232	100.0	2.1